

データ利活用促進に向けたデータ分析に必要なデータを効率的に収集する技法の研究(クラス 2)

アブストラクト

1. 研究の背景と課題認識

昨今では、DX(デジタルトランスフォーメーション)を始めとするイノベーション創出を主眼とした、データ利活用の重要性に対する認識が非常に高まってきている。

しかし、知見・ノウハウの不足により、各社においてデータ利活用が進んでいないのが実態である。そこで、各社の対応力底上げを図るべく「データ利活用に向けたガイドライン」を作成することとした。

2. 研究範囲

以下の範囲で、データ利活用に向けたガイドラインを作成した。

対象フェーズ：「計画」、「データ収集」、「データ加工」フェーズ

対象データ：「既存(社内)データ」と「オープンデータ」

3. 研究のアプローチ

なぜデータ利活用が進まないのかについて議論した結果、データ利活用の足掛かりとなるガイドラインが存在しないからでは、という仮説に至った。そこで、自分たちでケーススタディを行い、その中で判明した課題を整理のうえ、ガイドラインとしてまとめた。最後に、作成したガイドラインが有用であることをガイドライン作成前後の作業工数比較による定量評価とアンケートによる第三者評価により確認した。

4. 研究成果

データ利活用に向けたガイドライン

付録 1_データ利活用チェックシート

付録 2_外部データ一覧

付録 3_データ収集保管技法一覧

付録 4_データ利活用事例集

付録 5_ガイドライン実施概要_ケーススタディ 1

付録 6_ガイドライン実施概要_ケーススタディ 2

5. 評価

(1) 定量評価(自己評価)

ガイドライン作成前と比較して、作業の手戻り発生がなくなり約 30%の作業工数削減できた。

(2) アンケート評価(第三者評価)

データ利活用未経験者、経験者双方からデータ利活用に取り組むきっかけになるものとして有用である、という回答を得たことから、ガイドラインの有用性を確認することができた。

6. 総括

本分科会では、データ利活用の知見・ノウハウが十分でない企業が、データ利活用を始めるきっかけとなる「データ利活用ガイドライン」の作成を中心とした研究を行った。

データ利活用をこれから始めようとする企業においては、本分科会の成果物「データ利活用ガイドライン」をきっかけに実践を積み重ね、知見・ノウハウを蓄積していったほしい。それが、いつか更なるイノベーションを巻き起こし、日本を、世界を明るくすることにつながるよう期待している。